

ありがとうございます。事務局のご説明とご検討に敬意を表した上で、二つの問いに通底する一点から申し上げます。

本戦略が「信頼できる経済圏」を掲げ、信頼と不可欠性の好循環を核に据えている方向性に異論はありません。一方で、この好循環を実現するには、二つの視点を加えることが重要だと思います。

一つは「検証可能性」です。信頼を、測り、証明し、価格づけられるものにする。もう一つは「双方向性」です。信頼を、日本が選ばれるという片側の概念ではなく、相手国の自律性や暮らしの質にも価値が返る関係として捉えることです。検証可能性は信頼を市場に接続し、双方向性は信頼を壊れにくくする。この二つを、通商戦略に位置付けるべきです。

問1について三点申し上げます。

第一に、不可欠性には質があります。供給を握るだけの不可欠性は、遮断され、武器化され得ます。しかし、相手が維持したいと考える相互依存は、威圧に強い。必要な保護や遮断は断固として行う一方で、維持すべき領域では、相手の自律性を高めながら日本も不可欠になる。共創型の不可欠性こそ、最も持続的な抑止になると考えます。

第二に、その双方向性を指標に落とすことです。依存度、代替可能性、備蓄、サイバー耐性、データガバナンス、環境・健康への影響を、相手国と共有できる指標として可視化し、重点支援や連携プロジェクトの評価軸にする。信頼を理念ではなく、制度の構造に変えることが必要です。特に医療・健康データは、その先鋭な入口です。一人ひとりの健康と暮らしの質を可視化できる社会モデルを日本が示せば、それは規模に依らない新しい不可欠性になります。

第三に、「健全化」の運用原則を明確にすることです。対中関係を含め、すべてを分断するのでも、すべてを維持するのでもない。切り離す層、管理する層、維持・共創する層を画定し、デリスキングを漂流させないことが重要です。

問2については、パッケージ化の単位を「分野」から「共有する問い」へ移すべきです。高齢化、気候強靱性、循環資源、デジタル信頼、防災、医療アクセス。共に直面する問いを軸にすれば、日本と相手国の関係は、提供者と受益者ではなく、対等な共同探究になります。資源国との関係も同じです。相手国の産業高度化を尊重しながら、日本の安定供給と相手国の高付加価値化を両立させる共同設計にする。規範は、相手のために作るのではなく、共に作るべきです。

KSFは、標準、認証、データ相互運用という迂回されにくい制度的ルールと、相手国が維持したいと思う双務の関係を同時に築くことです。価値を一方的に取り込むのではなく、相手国の自律性、産業、人材へ還流させ、その循環を検証可能にする。これが、信頼できる経済圏の本質だと考えます。従って、これからの通商戦略の主語は、貿易量だけではありません。信頼、データ、そして相手国の自律性を高める関係づくりです。

日本は、規模で超大国と競うのではなく、医療、エネルギー、製造、循環資源、デジタルといった生活と産業の基盤で、リスクを減らし、新しい選択肢を増やす。その価値をデータで示し、標準や認証として世界と共有できれば、日本は規模に依らず、長く必要とされる存在になれると考えます。